

令和元年度大槌町下水道事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度大槌町下水道事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度大槌町下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 101,855千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,714,063千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 既定の地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和元年 10月 3日 提出

大槌町長 平野公三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国 庫 支 出 金		35,851	4,150	40,001
	2 国 庫 補 助 金	35,850	4,150	40,000
5 繰 入 金		1,218,741	70,491	1,289,232
	1 他 会 計 繰 入 金	416,252	12,816	429,068
	2 基 金 繰 入 金	802,489	57,675	860,164
6 繰 越 金		1	4,914	4,915
	1 繰 越 金	1	4,914	4,915
8 町 債		268,900	22,300	291,200
	1 町 債	268,900	22,300	291,200
歳 入	合 計	1,612,208	101,855	1,714,063

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 下水道管理費		103,895	12,831	116,726
	1 下水道管理費	103,895	12,831	116,726
2 下水道事業費		92,320	9,073	101,393
	1 下水道整備費	92,320	9,073	101,393
4 公債費		334,992	3,051	338,043
	1 公債費	334,992	3,051	338,043
6 復興費		1,080,900	76,900	1,157,800
	1 下水道整備費	1,080,900	76,900	1,157,800
歳 出	合 計	1,612,208	101,855	1,714,063

第 2 表 地方債補正
変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 事 業 債	千円 268,900	証 書 借 入 ま た は 証 券 発 行	年 5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる場合、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	政府資金については その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ところによる。 ただし、町財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還もしくは低 利息に借り換えること ができる。	千円 291,200	補正前に 同 じ	補正前に 同 じ	補正前に 同 じ

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	35,851	4,150	40,001
5 繰入金	1,218,741	70,491	1,289,232
6 繰越金	1	4,914	4,915
8 町債	268,900	22,300	291,200
歳入合計	1,612,208	101,855	1,714,063

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道管理費	103,895	12,831	116,726		11,200	3,283	4,914
2 下水道事業費	92,320	9,073	101,393	4,150	3,500	1,423	
4 公債費	334,992	3,051	338,043			3,051	
6 復興費	1,080,900	76,900	1,157,800		7,600	69,300	
歳出合計	1,612,208	101,855	1,714,063	4,150	22,300	70,491	4,914

2 歳 入

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業費国庫補助金	35,850	4,150	40,000	1 下水道事業費国庫補助金	4,150	社会資本整備総合交付金 4,150
計	35,850	4,150	40,000			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	416,252	12,816	429,068	1 一般会計繰入金	12,816	一般会計繰入金 12,816
計	416,252	12,816	429,068			

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 東日本大震災復興交付金基金繰入金	802,489	57,675	860,164	1 東日本大震災復興交付金基金繰入金	57,675	東日本大震災復興交付金基金繰入金 57,675
計	802,489	57,675	860,164			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	4,914	4,915	1 繰越金	4,914	前年度繰越金 4,914
計	1	4,914	4,915			

(款) 8 町債

(項) 1 町債

1 下水道事業債	268,900	22,300	291,200	1 下水道事業債	22,300	下水道事業債 22,300
計	268,900	22,300	291,200			

3 歳 出

(款) 1 下水道管理費

(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1一般管理費	34,469	11,231	45,700		11,200	3,969	4,000	13委託料	11,231	地方公営企業法適化業務委託料	11,231
2施設管理費	17,729	1,600	19,329			1,600		11需用費	1,600	修繕料	1,600
計	103,895	12,831	116,726		11,200	3,283	4,914				

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道整備費

1施設費	92,320	9,073	101,393	4,150	3,500	1,423		2給料	215	公共ます設置工事 沢山地区污水管路新設工事
								3職員手当等	115	
								4共済費	97	
								15工事請負費	9,500	
計	92,320	9,073	101,393	4,150	3,500	1,423				

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

2利子	56,748	3,051	59,799			3,051		23償還金、利子及び割引料	3,051	町債利子償還金	3,051
計	334,992	3,051	338,043			3,051					

(款) 6 復興費

(項) 1 下水道整備費

1施設費	1,080,900	76,900	1,157,800		7,600	69,300		15工事請負費	76,900	町方地区雨水排水路整備工事
計	1,080,900	76,900	1,157,800		7,600	69,300				

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1	—	1,332	655	1,987	706	2,693	
補正前	1	—	1,547	770	2,317	803	3,120	
比 較	0	—	△ 215	△ 115	△ 330	△ 97	△ 427	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
		補正後	0	0	0	289	206	26	134	0	0	0
	補正前	0	0	0	352	251	12	155	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	△ 63	△ 45	14	△ 21	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
			(千円)		
給 料	△ 215	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う 増加分			
		その他の増減分	△ 215	人事異動等による減	人事異動及び手当額の変動による
職員手当	△ 115	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う 増加分			
		その他増減分	△ 115	人事異動等による減	人事異動及び手当額の変動による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和元年9月1日見込	平均給料月額 (円)	221,900
	平均給与月額 (円)	248,290
	平均年齢 (歳)	31歳3月
平成30年9月1日時点	平均給料月額 (円)	250,900
	平均給与月額 (円)	277,990
	平均年齢 (歳)	37歳4月

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高 校 卒	149,900	—	148,600	134,200
大 学 卒	171,600	—	180,700	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年9月1日 見 込	1 級	—	—
	2 級	1	100.0
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	計	1	100.0
平成30年9月1日 時 点	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	1	100.0
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	計	1	100.0

(級別の職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	主 査 ・ 主 任	主任主査	課 長 ・ 主 幹	参 事	参 与 ・ 技 監

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
		2 号 給 (人)	—	—	
		3 号 給 (人)	—	—	
		4 号 給 (人)	1	1	
		5 号 給 (人)	—	—	
		6 号 給 (人)	—	—	
		7 号 給 (人)	—	—	
		8 号 給 (人)	—	—	
		10 号 給 (人)	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
		2 号 給 (人)	—	—	
		3 号 給 (人)	—	—	
		4 号 給 (人)	1	1	
		5 号 給 (人)	—	—	
		6 号 給 (人)	—	—	
		7 号 給 (人)	—	—	
		8 号 給 (人)	—	—	
		10 号 給 (人)	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	2.225	2.225	4.45	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	市 町 村 職 員 退 職 手 当 支 給 条 例 に よ る
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員数 (人)	—
国の支給基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	岩手県に準拠
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—